

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、生産活動に足踏み感が出ているものの、消費や住宅投資を中心に底堅さがみられ横ばい圏の推移が見込まれる。ただし、米中貿易協議や英国のEU離脱への不透明感を背景とした、設備投資などの下振れリスクには注意が必要である。
米国経済	米国経済は、個人消費や雇用環境の底堅さを背景に緩やかな回復の動きが続くものと思われる。ただし、米中貿易協議の先行き不透明感が再燃する場合には、企業の生産活動の下振れリスクには注意が必要である。
短期金利	短期金利は、緩慢な物価上昇の動きを受けて、日銀による現行の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.1%が当面の間維持されるとの見方から、マイナス圏での推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、世界経済への過度な悲観論が後退していることなどから上昇圧力がかかりやすいものの、主要各国の中央銀行が2019年の利上げに慎重姿勢を示しているため、上昇余地は限定的であると予想する。
株式市場	10連休の影響で一時的なボラティリティの上昇が考えられるものの、世界的な景気減速懸念は後退しており上昇圧力がかかると予想する。一方で、決算も一巡することや米国通商政策への警戒感もあることから徐々に上値が重くなると予想する。
為替市場	ドル/円相場は、中国の景気減速懸念の後退などを背景にリスク選好姿勢が高まるなか、底堅い展開が想定されるものの、FRBのハト派的な金融政策を背景に持続的なドル買いは想定し難く上値は限定的になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	1月	2月	3月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.069%	0.069%	0.069%	0.050~0.110%
新発10年国債	0.000%	0.030%	▲0.095%	▲0.100~0.025%
日経平均	20,773	21,385	21,205	19,750~23,000円
ドル/円相場	108.89	111.37	110.79	107.25~113.75円

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

日本銀行が4月1日に公表した「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観、2019年3月調査)によると、企業の景況感を示す業況判断DI値は、大企業製造業で前回12月調査比▲7ポイントの12と悪化し、非製造業についても前回比▲3ポイントの21と悪化した。

先行きについては、大企業の製造業が同▲4ポイントの8、非製造業が同▲1ポイントの20となった。世界経済の減速懸念を背景に企業の見通しは慎重な姿勢となっている。

(2) 中期的見通し

国内経済は、消費や住宅投資等の内需は底堅く推移している一方、中国の成長減速懸念などから生産活動は力強さに欠ける展開が続いており、総じて横ばい圏の動きを予想する。

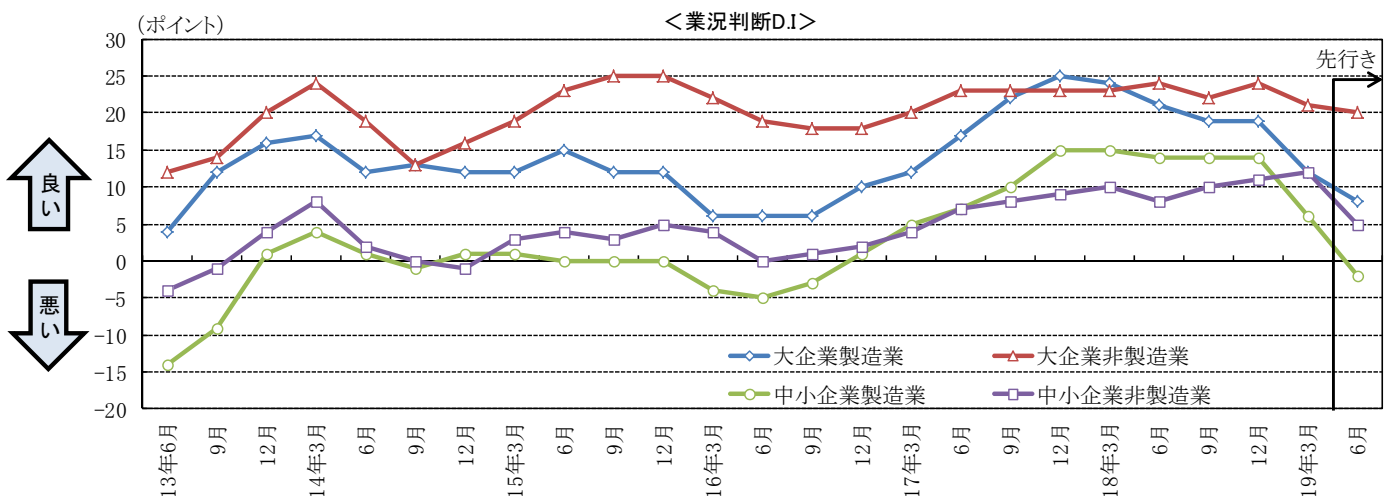
生産面では、2月の鉱工業生産指数(季調値、確報)は、前月比+1.4%の102.5と4ヵ月ぶりに上昇、先行きについても製造工業生産予測調査では3月は同+1.3%、4月は同+1.1%と予測されている。しかし、1月分が大きく減少(前月比▲3.4%)した影響が残っており、回復力の弱い状況が続いている。

需要面では、2月の新設住宅着工戸数は、貸家が減少した一方、持家・分譲住宅ともに増加し、前月比+10.9%と増加、2月の実質消費支出(速報、季調値、2人以上の世帯)は、前年比+1.7%と増加するなど、住宅投資や消費は改善しているが、2月の機械受注統計(季調値、船舶・電力除く民需)は前月比+1.8%と単月では4ヵ月ぶりに増加したものの、1-3月期の見通しは前期比▲0.9%と2四半期連続での前期比割れが見込まれるなど、設備投資には減速感がある。

以上より、国内経済は生産活動に足踏み感が出ているものの、内需では消費や住宅投資を中心に底堅さがみられ、総じて横ばい圏の推移が見込まれる。しかし、英国のEU離脱や米中通商協議などの不透明要因などを背景に設備投資には慎重な動きが見られており、先行きには引き続き注意が必要な状況となっている。

国内金融政策

日本銀行は、4月24、25日の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数(賛成7、反対2)で決定した。フォワードガイダンスについては、「当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している」と内容を明確化した。次回会合は6月19、20日に開催。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す3月のISM製造業景況指数は前月比+1.1ポイントの55.3と上昇し、低調な結果となった前月から持ち直した。一方、非製造業景況指数については前月比▲3.6ポイントの56.1と低下した。しかしながら、両指標とも拡大・縮小の分岐点である50を上回っており、良好な企業マインドが維持されていることが示された。

雇用については、3月の非農業部門雇用者数は前月比+196千人と2月の+33千人から改善した。失業率は前月比横ばいの3.8%と低水準を維持したが、平均時給は前年比+3.2%と前月よりも伸びが鈍化しており、雇用環境の堅調な結果が確認されつつもインフレ懸念は高まっている。

生産については、3月の鉱工業生産は前月比▲0.1%低下した。電子機器の生産が改善したものの、自動車の生産が低調だったことが全体を押し下げる要因となった。

個人消費については、3月の小売売上高は前月比+1.6%と2017年9月以来の伸びとなった。自動車およびガソリンスタンドなどの売上高が全体を押し上げる結果となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、個人消費や雇用環境の底堅さを背景に、緩やかな回復の動きが続くものと思われる。

生産面については、ここもとの鉱工業生産が一進一退の動きとなっているが、先行きについては、米中貿易協議に対する不透明感が後退するなかで、持ち直しに向かう可能性も考えられる。

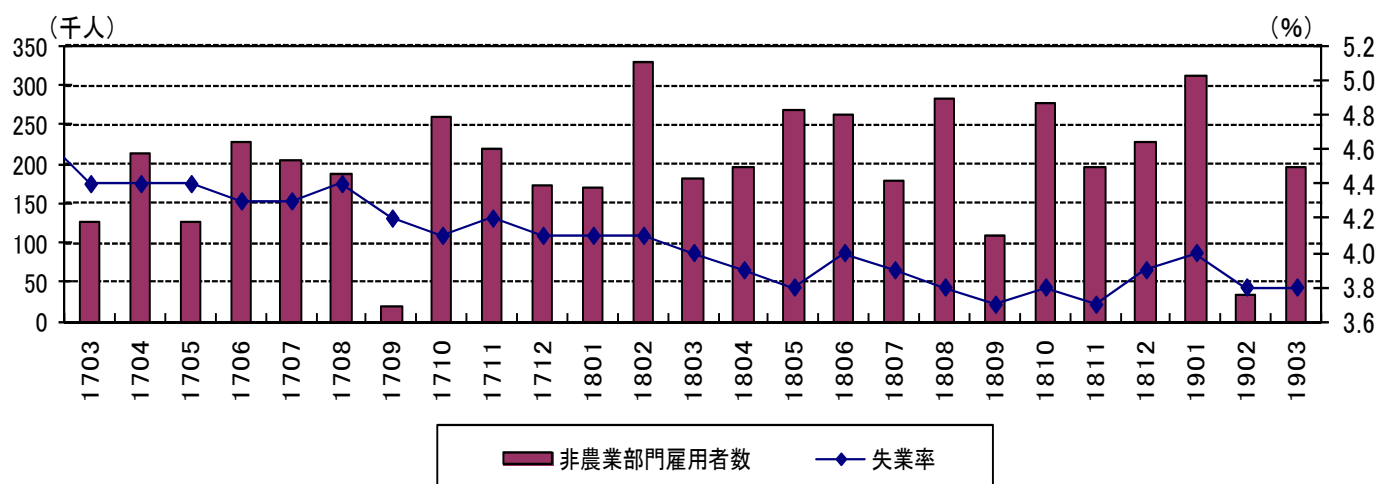
需要面では、足許の小売売上高の良好な結果が確認されたほか、消費者マインドについても高水準を維持している。こうしたなか、FRBによるハト派的な金融政策を背景に株式相場の上昇による資産効果も消費喚起につながるとみられ、個人消費は底堅く推移するものと思われる。

以上の通り、米国経済は緩やかな回復の動きが続くと思われる。ただし、米中貿易協議の先行き不透明感が再燃する場合には、企業の生産活動の下振れリスクについては注意が必要である。

米国金融政策

FRBは3月のFOMCで政策金利を2.25%—2.50%で据え置くことを決定した。声明文では経済活動は底堅いペースから鈍化しているとの見方があったほか、インフレは物価目標である2%近辺で推移すると見方が示された。次回FOMCは4月30日、5月1日に開催。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は、▲0.07～▲0.06%台で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある地方銀行、証券会社を中心とした。4月上旬は税揚げによる日銀当座預金の減少などを受けて、資金の取り手需要が高まり、レートは▲0.06%台前半に上昇する動きとなった。しかしその後中旬以降は、年金の入金に加え、大型連休を前にした取り手の慎重な調達姿勢などを受けて再び水準を切り下げ、足許では▲0.07%台後半で推移している。

インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.06～▲0.03%台で出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の動向を反映して、0.06%台後半で横ばいに推移している。1週間物については、引き続きマイナス圏で推移した。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀当座預金残高をみると、5月は税揚げによる預金の減少に加え、大型連休後の残高調整の調達需要の高まりが想定されることなどから、足許の水準よりも上昇し、出合いレートは▲0.08～▲0.01%程度で推移するものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

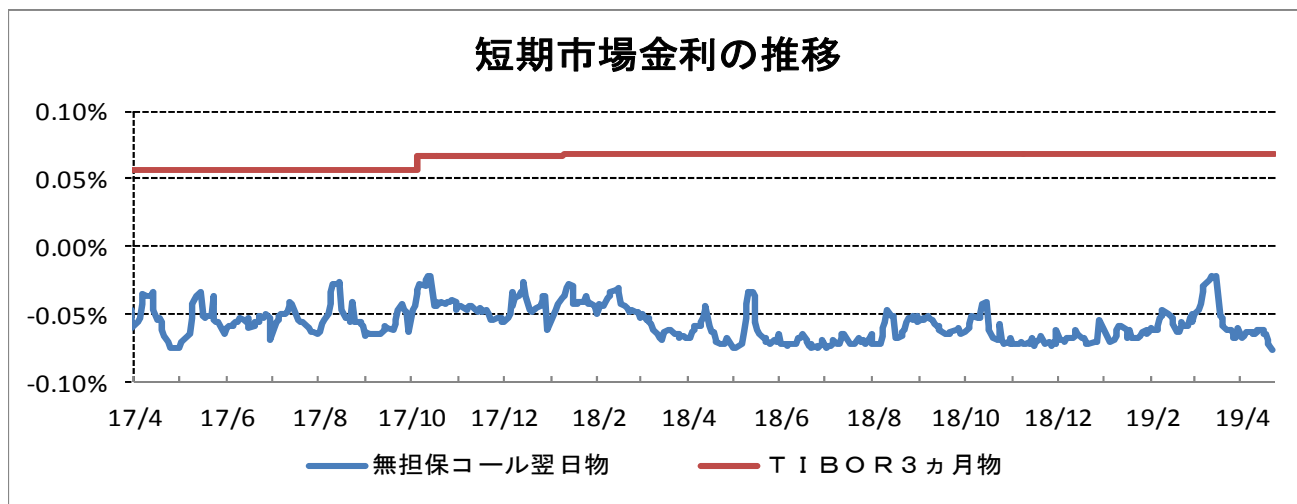
TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場のターム物同様に横ばい圏での推移を予想する。

日銀は、4月の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置くことを決定した。緩慢な物価上昇の動きを受けて、現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.080%～ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.050%～ 0.110%



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、3月に急低下した反動や世界経済への過度な悲観論の後退から上昇した。月初には3月の急低下の反動に加えて、中国の製造業PMIが市場予想を大きく上回ったことで世界経済への過度な悲観論が後退、国内長期金利は上昇する格好となった。加えて、米中貿易協議で継続的に閣僚級協議が実施されたことで進展期待が高まったことや英国のEU離脱交渉期限が10月末まで再延期されたことから世界的な政治リスクが後退し、一時0%まで上昇した。中旬には、IMFが世界経済の成長率見通しを引き下げたことやドラギ総裁が追加緩和を示唆する発言をしたことでやや低下する場面もみられたものの、月末には中国の1-3月期GDPが市場予想を上回ったことなどから世界経済への楽観的な見方が広まり、再び上昇する展開となった。しかし、良好な需給環境を背景に一方的な上昇にはつながらず、引き続きマイナス圏での推移が継続している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、4月24、25日の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成7、反対2）で決定した。フォワードガイダンスについては、「当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している」と内容を明確化した。次回会合は6月19、20日。

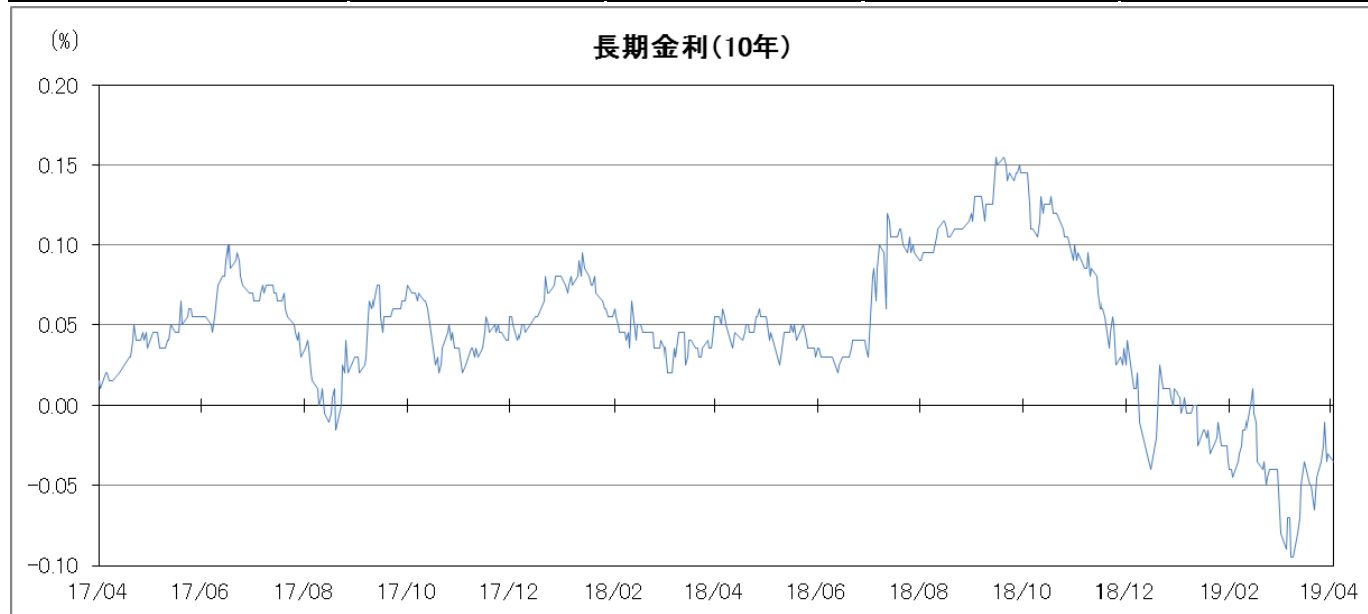
国内長期金利は、良好な中国経済指標を背景に世界経済への過度な悲観論が後退していることや足許で米国企業決算の発表を受けて米国株式市場が上昇しており、国内株式市場の上昇も想定されることから、上昇圧力がかかりやすいと予想する。一方で、世界経済の持ち直しを見込むほどの材料がみられないことや主要各国の中央銀行が2019年の利上げに慎重姿勢を示すなかで日銀の金融政策も当面現状の政策が維持されると考えられるため、金利の上昇余地は限定的であると予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.100%~0.025%

(4) 新発債発行状況（4月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	101.61円	▲0.060%	5.07
政府保証債（10年）	0.040%	100.00円	0.040%	—
共同発行公募地方債	0.100%	100.00円	0.100%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

国内株式市場は、米中貿易協議の進展や予想を上回る海外経済指標を背景とした世界的なリスクオンの流れのなか堅調に推移し、日経平均株価は年初来高値を更新する展開となった。

3月下旬にかけては世界的な景気減速への懸念や英国EU離脱を巡る不透明感の高まりなどから、一時21,000円を割り込んだものの、4月に入ると米中貿易協議が合意に近づいているとの期待感の高まりや、良好な中国PMIや米国ISM製造業指数の結果を受け21,000円台後半まで上昇した。

4月中旬にかけては英国EU離脱の交渉期限延長の決定に対し反応は限定的であったものの、その後米国企業の決算シーズンに入り業績回復期待からS&P500やナスダック総合指数が過去最高値を更新したことを受け、国内株についても10連休を控えて投資家の様子見姿勢が強まりやすい中でも、昨年12月以来となる22,000円台を回復する展開となった。

(2) 中期的見通し

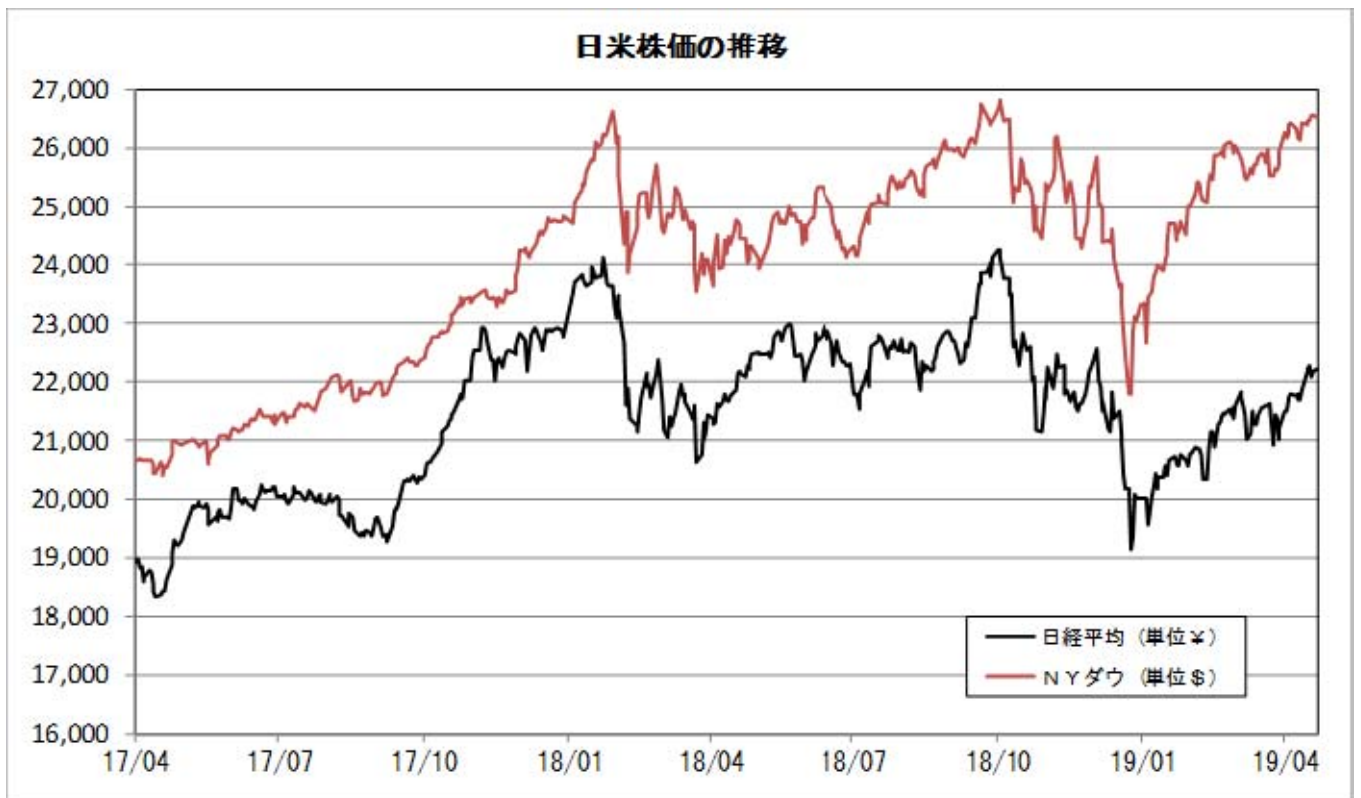
4月下旬からの10連休については、期間中に米国GDPや雇用統計、中国PMI等の重要指標が発表されるほか、米国企業の決算発表も続くことから、年初の為替市場で見られたような一時的なボラティリティの上昇が生じる可能性がある。

しかし、足許では世界的な景気減速懸念が後退するなど市場のセンチメントは改善傾向にある。連休前にポジションを縮小した投資家による買戻しの動きも期待できると考えることから、連休明けについては上昇圧力が強まりやすい展開を予想する。

ただし、5月後半には国内外の企業決算も徐々に一巡し、一旦は利益確定の動きが強まりやすく、EUや日本に対する米国通商政策の問題も意識されると考えることから、徐々に上値は重くなると予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 19,750円～23,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、米中貿易交渉の進展期待や中国景気の減速懸念の後退などを背景に底堅く推移し、年初来高値を更新する展開となった。4月上旬は、良好な米国経済指標の結果を受けて米国長期金利が上昇するなかでドルの買い戻しが優勢の動きとなったが、112円付近では利益確定などの売りに押されたほか、IMFによる世界景気見通し引き下げなどを受けて4月半ばにかけては上値の重い動きもみられた。その後は、中国経済指標の良好な結果を受けて中国景気の減速懸念が後退、リスク選好の動きから112円台を回復した。足許ではイースター休暇をはさみ海外市場が休場となるなかで薄商いが続いたほか、国内大型連休を控え膠着感が強まる場面も見られたものの、欧州景気先行き懸念を背景に対ユーロでドルが上昇したことにつれて、対円でも年初来高値となる112円40銭まで上昇した。

ユーロ／円相場は、英国のEU離脱の期限が延長されたことなどをを受けて底堅い展開となった。4月10日に開催されたECB理事会後のドラギ総裁の会見で欧州景気の先行きに慎重な姿勢が示されユーロが売られる場面がみられたものの、EU首脳会議で英国のEU離脱期限が10月末まで延期されたことからポンドとともにユーロの買い戻しが優勢となり一時126円81銭まで上昇した。その後は、ドイツをはじめとする欧州の製造業PMIの弱い結果を受けて、欧州景気減速懸念の高まりから一時弱含みの動きをみせる場面があったものの、中国景気先行き懸念の後退などを背景に下値は限定的となっている。

(2) 中期的見通し

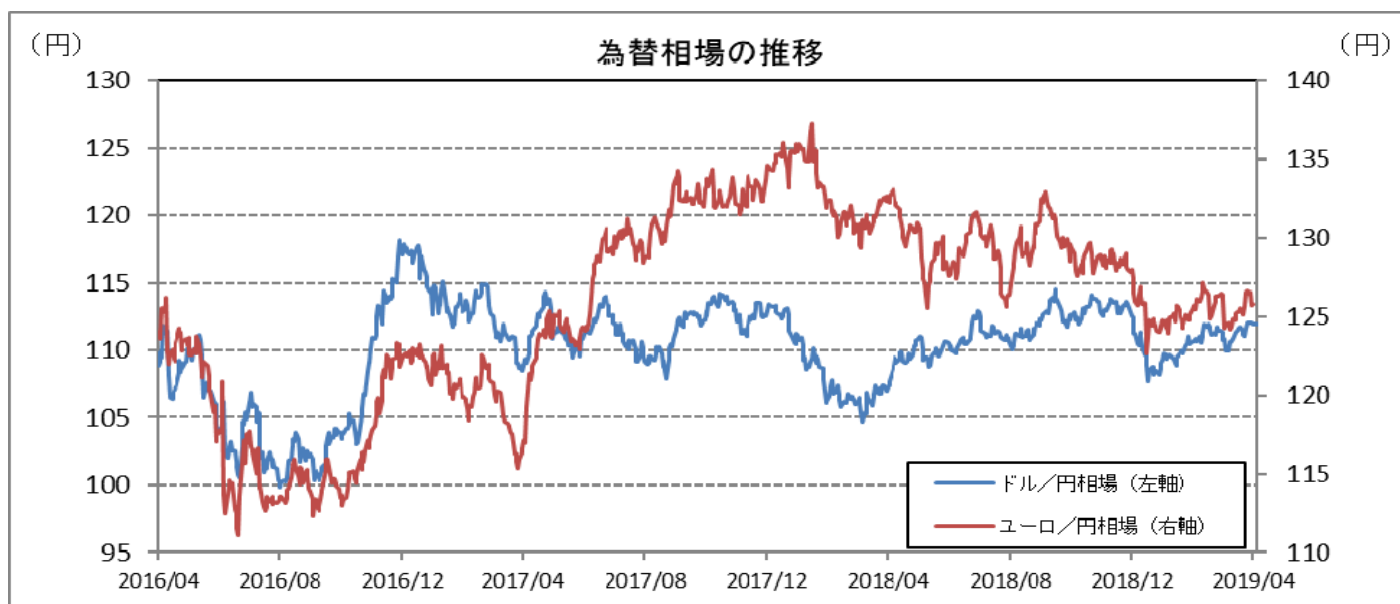
ドル／円相場は、中国の景気減速懸念の後退などを背景にリスク選好姿勢が高まるなか、底堅い展開が想定される。日本の10連休で円高進行を懸念する向きも一部有るものの、円高局面でドル買いを待つ動きもみられ、大きな動きは考えづらい。一方、年初来高値付近で推移するなかで利益確定などのドル売りが見込まれることやFRBのハト派的な金融政策を背景に持続的なドル買いは想定し難く、上値についても限定的になると予想する。

ユーロ／円相場についても、リスク選好の動きを背景に目先は堅調な展開が想定される。しかし、欧州経済指標の軟調な結果が相次ぐなかでユーロ買い気運は高まりにくいほか、英国のEU離脱をめぐる動向についても引き続き警戒されており、上値は限られると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 107.25円 ~ 113.75円

ユーロ／円相場 121.00円 ~ 127.50円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みの方、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動率により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化率により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつたん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外債電匯売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外債電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年21384%(税込程度))が日々(信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等)がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に反応した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料運用費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご相談していただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資にお申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお読みしますので、内容を十分お読みの方、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動率による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に際した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に反応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融従事者取引業協会